

〈翻 訳〉

エコノミクス  
第3巻第3・4号  
1999年3月

于 宗先 著\*  
台湾の経済発展を語る\*\*  
——いかにして今日を築いたか——

朝元 照雄 訳

はじめに

近年、多くの外国人は台湾の経済発展の成果を奇跡と認め、「台湾の奇跡」と賞賛している。事実上、貧困から富裕へ、後進から先進へは、シンデレラ姫の一夜の変化によるものではなく、神様の恩賜でもない。これは台湾の人々の汗水を流して働いた成果によるものである。

過去50年を回顧みると、歩んだ道はいばらの道か、それとも平坦の道か、いずれにしても、将来に出会う挑戦に対し、警告と同時に啓発する意味も持っていた。

本論の目的は、主としては台湾がいかにして貧しい環境から豊かな社会に発展したのか、そして、将来に直面する新しい挑戦を探究することである。

\* 于宗先 1930年生まれ、中央研究院院士。米・インディアナ大学で博士号取得。台湾大学経済学部教授、中央研究院経済研究所所長、中華経済研究院院長を歴任。多くの著書と学術論文を出版。

\*\* この論文は Yu, Tzong-Shian, *The Story of Taiwan: Economy, Government Information Office, Executive Yuan, Taipei, 1998* (于宗先著『台湾的故事：経済編』行政院新聞局, 台北, 1998年6月) を翻訳したものである。

表1 戦後台湾の生産推移 (1942 ~49年)

項目	単位	植民地時代の最高生産量(1)	1945年(2)	(3)= (2)/(1) %	1949年(4)	(5)= (4)/(1) %
生活必需品						
米	1000トン	1,402	894	63.8	1,215	86.7
砂糖	1000トン	1,374	86	6.3	649	47.2
魚	1000トン	120	51	42.5	80	66.7
豚	1000頭	1,873	768	41.0	1,362	72.7
工業製品						
電力	100万kW h	1,195	472	39.5	854	71.5
石炭	1000トン	2,854	1,049	36.8	1,614	56.6
紙	1000トン	26	3	11.5	10	38.5
肥料	1000トン	34	5	14.7	46	135.3
セメント	1000トン	303	97	32.0	291	96.0
棒鋼	1000トン	18	3	16.7	11	61.1
一般機械	1000トン	8.2	0.98	12.0	3.67	44.8

(出所) 王作榮『我們如何創造了經濟奇蹟』台北，時報出版公司，1984年。

台湾経済の発展過程を明らかにするために、まず、台湾における経済発展の歴史背景および成果を究明する。貧困から豊かへの成長過程と豊かさへの環境と条件を分析する。経済発展の過程における政府の役割の変化と富裕を達成した後の課題を検討する。最後に、台湾における経済発展の経験は、他の発展途上国に対してどのような啓発を与えてくれたのか、それについても説明をすることにある。

## I. 経済発展の歴史背景

今日、衣食に不自由のない生活を過ごしている人々にとって、第2次世界大戦終了直後の台湾の様子を想像することは難しい。1945年に中華民国政府が日本から台湾を回収した時、台湾は焼け野原で、廃墟がいたる所で見ることができ、鉄道、道路、港湾設備は全壊状態であった。対外輸送手段が不便

表2 戦後台湾物価の推移 (1942~51年)

年	記号	台北市卸売物価指数	備考 (倍率)
1942年	(1)	163	
1945年	(2)	2,360	14.48倍*
1946年12月	(3)	12,555	
1947年12月	(4)	97,462	
1948年12月	(5)	1,111,364	
1949年6月	(6)†	13,214,952	5,599.56倍§
1949年6月	(7)†	330	
1950年12月	(8)	1,133	
1951年12月	(9)	1,735	

(注) † 1949年に貨幣制度の改革を実施し、1新台幣元(NT\$)は4万旧台湾元(旧貨幣)に相当する。

\* (2)/(1)の倍率を示す。すなわち、1942年に比べて1945年の物価上昇を示す。

§ (6)/(2)の倍率を示す。すなわち、1945年に比べて1949年の物価上昇を示す。

(出所) 潘志奇『光復初期台湾通貨膨脹的分析』台北、聯経出版事業公司、1980年4月。

で、国内生産が大幅に減少した。民生必需品は極めて不足であり、物価も高騰した。1945年の生産量を植民地時代の最高生産量と比べると、米は64%、砂糖は6.3%、養豚は41%であった。工業製品を比べると、電力は40%、石炭は37%、肥料は32%、棒鋼は17%であった(表1)。インフレは最悪な状況になり、1945年の台北市卸売物価指数を1942年の指数と比べると14.5倍になった。当時の人民の生活がいかに大変であったかがわかる。

台湾の光復(台湾の中華民国政府への返還)から1949年の国民政府の台湾への遷移までの期間中に、台湾の人口は大幅に増加した。1949年の一年でも160万人の軍・民が中国大陸から台湾に移って来た。多くの人々は失業状態で、住む家も無い。食糧および工業の生産量は増加を見せるが、依然としては植民地時代の最高生産量に達していない。中国大陸は中国共産党に陥落させられ、台・中兩岸の交通が中断、物質の供給が極めて不足していた。同時に、消費者の購入騒動もインフレ危機をさらに拡大させるようになった。1949年6月の卸売物価指数は1945年の卸売物価指数と比べて5,599倍も上昇した

(表2)。貨幣はただの紙屑同然になり、民心は動揺していて、外貨保有高はほとんど底をついた。そして、アメリカの援助の中止もさらに状況を悪くした。それに、中国共産党の大軍が国境に迫ってきた。金門島砲撃戦の勝利が無かったら、台湾の防衛ももっと危険であった。このような情勢で、政府は「大陸反攻」を堅持し、精神力で困難を勝ち取るようにして、物質の不足を補った。一方、多くの人々も台湾の将来の経済発展に楽観的な見方をもっていなかった。

経済面の苦境に直面し、政府はその中から教訓をくみ取り、新たな再建を図った。台湾経済の最も切迫している問題を解決することに着手したが、農業の回復と発展がそれであった。農民の生産性の向上を励まし、農業発展の基礎を定めるために、土地改革を実施した。そして、農業発展の成果を利用して工業の発展を育成した。1950年に朝鮮戦争が爆発し、アメリカ政府は台湾に援助の供与を復活させるようになり、台湾海峡の防衛に協力を要請するようになった。この決定は台湾の民心士気に大きな励みになり、経済発展がより安定する契機になった。

## II. 貧困から豊かさへの成長過程

台湾における経済発展の過程を2つの段階に分けて観察すると、より深い認識を得ることができる。

### (1) 第1の段階 (1952～80年)

過去50数年の発展過程において、台湾の経済構造は次第に変化を見せた。この変化を牽引したのは、主としては国際競争力および産業の生産性の変化によるものである。1962年以前において台湾の国内総生産(GDP)に占める農業生産の比重は、工業生産の比重よりも高い。1952年の前者は32.2%で、後者は16.7%であった。1961年になると前者は25%に低下し、後者は23.7%に増加した。翌年、農業生産の比重は工業生産の比重よりも低くなった。そのために、1962年以前の経済形態は農業を主としたものである。この期間の国内物質の供給は不足し、外貨保有高も極めて不足であり、政府の経済措置の特徴は禁止と制限であった。もちろん、幾つかの輸入品はもとより厳しく

表3 台湾経済成長率と産業構造の変化 (1991年価格) (%)

期間	経済成長率 (%)	農 業			工 業			サービス業		
		比 重	成長率	寄与度	比 重	成長率	寄与度	比 重	成長率	寄与度
1952~62	7.93	28.18	6.17	1.74	23.87	9.76	2.17	48.04	8.54	4.02
1963~80	10.00	14.49	3.06	0.55	35.91	14.00	4.75	49.60	9.41	4.70
1952~80	9.21	19.68	4.24	1.00	31.34	12.39	3.77	49.00	9.08	4.44
1981~95	7.52	4.74	1.24	0.06	43.16	6.46	2.85	51.67	9.00	4.57
1952~95	8.63	14.58	3.64	0.68	35.37	10.37	3.46	49.91	9.05	4.49

(出所)『中華民國国民所得』行政院主計処, 台北, 各年。

制限したが、一部分の輸出品にも制限を加えた。民間経済部門は成長していなかったために、政府は下記の経済的保護措置を採用し、当時の国民経済に大きな影響を与えた。

- 1) 工場設置の制限。衛生、安全と産業の成長を促し、現実を無視した投資と資源の浪費を避け、資源の合理的利用を促す。
- 2) 国産化率の規定。外貨を節約させ、国内部品工場の成長を指導する。
- 3) 貿易制限。国内産業の発展を保護し、国際収支のバランスを図る。
- 4) 関税保護。幼稚産業の発展を保護し、租税収入を増やす。

この時期の輸出貿易のうち、農産品と農産加工品の輸出額はともに工業製品の輸出額を超えていて、農業部門は外貨獲得に寄与していたことが分かる。同時に、この時期において台湾の対外貿易は輸入超過の状態であるが、入超額は年ごとに減少し続けた。輸出は日本を最大の市場とし、輸入はアメリカが主な供給源であった。輸出額の順位は砂糖、米、茶、バナナおよび紡績品であった。そのうち、1957年に砂糖の輸出額は総輸出額の62.37%に達し、台湾の早期経済発展において製糖業の地位が非常に重要であったことがわかる。

この時期において、台湾の年平均経済成長率は9.21%で、農業の年平均成長率は4.24%、工業の年平均成長率は12.39%、サービス業の年平均成長率は9.08%であり、明らかに工業は後から追い越した勢いがあった(表3)。

1962年から工業生産額は農業生産額を超え、一般的には「工業を主とした時代」になったと呼ばれていた。1986年の工業生産額の比重は47.1%に達した。農業を主とした時代から工業を主とした時代への転換過程において、台湾も多くの社会と経済の問題が発生したが、主としては農村の余剰労働力の

進路の問題である。農業の労働限界生産性はマイナス値になり、政府は適時に対外貿易を開拓し、輸出加工団地および加工団地を設けて、大量の余剰労働力を吸収した。労働力は多いために、いかに就職させるかが非常に重要な課題であった。そのために、政府は輸出産業を奨励し、この輸出産業は主としては労働集約的産業の特徴をもっていた。同時に、労働賃金が安いために、外資も次々と進出するようになった。

政府は貿易発展を奨励するために、1959年に「十九項目財政経済改革措置」を公布し、1960年に「投資奨励条例」を公布した。前者は貿易の規制緩和、輸出促進、貯蓄の奨励、消費の節約および工場投資の改善に寄与した。後者は投資環境の改善、外資導入と輸出産業の奨励などの発展に大きく貢献した。

1973年に第1次石油危機が爆発し、世界規模の経済不況とインフレが発生して、国内の物価高騰を引き起こした。食糧と工業原料の不足も物価の高騰をさらに促進した。1979年に第2次石油危機が発生し、物価高騰の勢いは第1次石油危機より低いですが、当時の経済発展に悪い影響を与えた。

しかし、この期間に政府は十二項目経済建設を推進し、インフラ建設および重化学工業化の発展の基礎を定め、石油危機による産業への悪い影響を軽くすることができた。そのほかに、政府は貿易を改善するために、多くの規制項目を減らし、関税率の引き下げ、単一為替レート制度（為替レートの本一化）を設けて、為替決済証を廃止した。さらに、1979年に変動相場制度を実施し、1980年に利子率をより自由化に調整するようになった。

1963年から1980年までは台湾経済の成長が最も速い時期である。2回の石油危機により経済成長には悪い影響を与えたが、この18年間の年平均成長率は10%である。

## (2) 第2段階 (1981~95年)

1980年代に入り、台湾の経済、社会、政治および対中国大陸の關係に大きな変化が起きた。台湾の経済は規制と保護から開放と自由化に、次第に転換するようになった。まず、1984年に政府は経済自由化、国際化を導入すると発表した。国営と公営の事業は民営化に転換するように計画されるようになった。同時に、利子率の管理条例を廃止し、関税を大幅に低減するようになり、為替レートの統制を廃止した。産業の発展について、政府は1981年に新

竹科学工業団地を設け、1984年に戦略的産業の発展を推進した。1990年に「投資奨励条例」の有効期限が満期になった後に期限の延長がないことを発表し、1991年に「産業高度化促進条例」を採用するようになった。貿易の急速な成長のため、出超が大幅に増えた。1987年の外貨保有高が700億米ドルを超えた。過剰貯蓄は適切な投資先が無いために、1980年代末の株価と不動産の高騰を引き起こし、地下投資企業が盛んになり、投機行為、ギャンブルの風潮が拡大するようになり、最終的には、1990年のバブル経済の破綻を引き起こした。

大量の輸出超過により、外貨保有高が急速に累積され、台湾元(台湾ドル)は米ドルに対し大幅に引き上げ(台湾元高)を促し、輸出競争力に影響を及ぼした。労働集約的産業を主とする多くの中小企業は、国内で生存することが難しくなり、東南アジアと中国に進出し、新たに発展のチャンスを求めるようになった。

1980年代は台湾の産業構造の変動が最も大きい時期であった。労働集約的産業は産業の主流ではなくなり、技術集約的・資本集約的産業がその替わりになった。台湾の産業構造が大きく変化したのは、一方では国際経済の情勢変化、他方では1970年代後半に科学技術の発展計画に着手したことによる。その成果としては、1981年の新竹科学工業団地の設立があった。1980年代に入り、インドネシア、マレーシア、タイなど東南アジア諸国は積極的に経済発展を推進し、安い賃金の労働者を使い、労働集約的産業の発展に従事し、国際市場に邁進するようになった。台湾にとって台湾元高・ドル安、相対的賃金の上昇で、長期にわたり、頼りにしていた労働集約的産業は、競争力の優勢を失い、産業技術水準の高度化が緊急な課題になった。最も重要なことは新竹科学工業団地の設立で、多くのベテラン華人科学者の帰国を促し、電子産業と情報産業の発展に貢献するようになった。それは台湾の産業構造の転換に大きな役割を果たすようになった。

台湾の産業転換は軽工業と重工業の構造変化から見ることができる。1986年に製造業生産のうち軽工業生産額は51.52%の比重を占めていて、重化学産業のその比重は48.48%であった。そして、1995年に前者は33.63%の比重を占めていて、後者は66.37%に増加した。他のデータも同じ現象を示してい

表4 台湾転換期の産業構造の変化 (%)

期間	産業構造の比重			重化学産業と 技術集約的産業 の産出比率	重化学産業と 技術集約的産業 の輸出比率	技術集約的産業 の輸出比率
	製造業	軽工業	重化学業			
1986	100	51.52	48.48	59.65	54.9	—
1987	100	49.65	50.35	60.94	57.2	24.2
1988	100	47.17	52.83	63.92	61.3	28.8
1989	100	45.40	54.60	64.60	62.5	29.5
1990	100	44.06	55.94	65.28	64.3	34.0
1991	100	43.02	56.98	66.29	64.8	—
1992	100	40.72	59.28	67.05	68.2	31.1
1993	100	38.14	61.86	68.68	69.2	38.3
1994	100	36.45	63.55	70.32	69.7	56.5
1995	100	33.63	66.37	73.26	69.9	46.7

(注) 重化学産業と技術集約的産業は化学材料業、化学製品業、ゴム・樹脂製品業、基礎金属業、金属製品業、機械業、電機・機器業、輸送機械業、精密機器業を含む。

(出所) 『経済統計指標』経済部統計処、1996年6月；『中華民国科学技術統計要覧』行政院国家科学委員会、1995年。

る。製造業生産のうち重化学産業と技術集約的産業の合計生産額の占める比重の変化を見ると、1986年は59.65%を占めていて、95年に73.26%に増加した。同時に、この産業の総輸出に占める重化学産業と技術集約的産業の輸出額の比重にも変化があり、1986年の54.9%から1995年の69.9%に増加したことがわかる(表4)。

1987年は台湾の政局変化にとっては非常に重要な一年であった。この年に戒厳令の解除により、社会運動が次から次へと湧き起こってきた。例えば、労働運動、環境保全運動、消費者運動および農民運動などは時には継続したり、時には中断していた。同時に、政治対抗の勢いが激しくなった。これらの運動と抗争は投資環境の悪化を引き起こし、一部分の企業は海外へ進出するようになった。1987年は兩岸人民の往来が始まった年でもある。政府はこの年に中国大陸への親族訪問の開放を認め、兩岸の民間交流がそれによって盛んになった。1996年まで、台湾企業の対中国大陸への投資額は、台湾側の登記資料では60億米ドルであるが、中国側の統計によると、200億米ドルであった。台湾企業の対中国投資も兩岸の貿易の増加を引き起こし、1990年以降の台湾の対アメリカ市場への輸出依存度の低下の主な原因は、対中国市場の



輸出の増加によるものである。台湾の対香港貿易の輸出超過は、1994年は197億3,000万米ドル、1995年は242億6,000万ドル、1996年は251億米ドルである。そのうちの大部分は対中国貿易の輸出超過である。

第2段階（1981～95年）の台湾の経済成長率は前18年間（1963～80年）の10%から7.52%に低下した。あるいは産業構造の変化過程での必然的な現象であるが、政治と社会の環境変動によることも責任を避けることができない。この期間において農業の成果が最も悪く、年平均成長率は1.24%で、国内総生産（GDP）に占める比重は4.74%になった。工業の年平均成長率は6.46%で、前の18年間の14%よりも低く、国内総生産に占める比重は43.16%に低下した。サービス業の平均成長率が最も高く、年平均成長率は9%であり、国内総生産に占める比重は51.67%に上昇し、他の産業を凌駕した（表3）。

1952～95年の台湾の経済発展のパフォーマンスをみると、年平均経済成長率は8.63%であり、世界の各国と比較すると相当高い数字を記録したが、経済成長率の低下趨勢を無視することができない。この44年間の農業の年平均成長率は3.64%であり、人口の自然増加率を超えた。しかし、1981～95年の第2段階において、農業の成長率は生産性の低下の影響を受けただけでなく、生態環境を破壊した逆襲効果も作動した。工業の年平均成長率は10.37%で、熾烈な国際競争、産業構造の速いテンポでの転換と社会的環境の悪化も、成長率の低下の主な原因になっていた。サービス業と工業は密接的な関係を持つ産業であるが、サービス業の年平均成長率は9.05%で、この10数年間で経済成長を支えた重要な原動力になっていた（表3）。

### III. 成功の要因

台湾経済発展の初期段階（1940年代と50年代）の情勢は非常に不安定で、緊迫していて、物質の不足、民生の苦しい社会であった。なぜ1980年代以降に豊かな社会になったのか。台湾が貧困から富裕への変化に、幾つかの富をもたらす要因があり、この環境と条件を備えたことこそ、台湾が豊かになったものと考えられる。

### (1) 外的要因

第2次世界大戦以降、二つの現象により多くの発展途上国は経済発展を図ることが出来なかった。

第1に、共産主義の組織が多くの発展途上国に浸透、反乱を起していた。反乱に成功したものは旧政権を倒し、新政権を建て、計画型経済制度を実施したため、経済の活力を持つことができなかった。反乱に失敗したものは、戦乱が続いて、人民の生活には安寧を得られず、経済発展を論じる余裕がなかった。

第2に、戦後、植民地国家が次々と独立を要求した。独立を要求する過程において、長い期間をかけて闘争を続け、戦争で騒がしく、安寧の日々がなかった。独立に成功しても、国家を治める経験が足りないため、個人の利益だけを求め、互いに政権を奪い合い、天災や人災を引き起こし、経済発展を図ることが困難であった。

戦後の最初の10年間に先進国の多くは戦争の痛手から回復した。敗戦国の日本やドイツも活力を取り戻し、世界の舞台に現れた。そして、イギリスとアメリカの2国は世界のなかで既に繁栄していて裕福な国家になっていた。このような情勢において、国際競争はそれほど熾烈ではなく、先進国の産業は外来製品の脅威を受けることがなく、比較的に開放的であって、自由貿易に傾いていた。

台湾の経済発展がスタートするのはこのような局面であり、商品の輸出が順調で、製造できた製品に販路があった。そして、国際市場においては、相手になるライバルもなかった。韓国が国際市場に進出したのは1960年代後半以降であった。この有利な情勢において、台湾の貿易は著しく発展し、経済の高度成長を引き起こした。

### (2) 内的要因

恵まれた外的要因だけでは、経済発展の条件を満たすことができなく、自国内に備えた条件が必要になる。大まかに言えば、台湾が持っている条件とは、安定で和やかな社会、絶えず向上する国民教育、勤勉で節約する人民、正確な発展戦略と発展措置、人民のために責任を尽くす政府である。

#### 1) 安定で和やかな社会

1950年から台湾の社会は次第に安定するようになり、全体社会は「生存を求め、発展を図る（求生存，図発展）」という共同目標のもとに、戦闘精神を発揮した。特に、台湾海峡兩岸の対抗情勢のもとに、大衆は生死を共にして、心と力を合わせて台湾を建設した。それ故に、台湾は戦争の廃墟からいち早く回復した。安定した社会があったからこそ、安定した民心が得られる。安定した民心があってこそ、人々はこの社会の再建に努力する。

#### 2) 絶えず向上を続ける国民教育

基礎教育の訓練は、人々に新しい知識の吸収、政府政策との協調などに対しては極めて有益である。1970年代以前に、台湾の労働者は6年間の義務教育を受けていた。経済が絶えず発展したため、科学技術も対応してレベルアップするようになり、政府は1968年に6年間の義務教育を9年間に延長した。同時に、技術と職業の専門教育を増やし、絶えずレベルアップする産業の必要に応じるようにした。

#### 3) 勤勉で節約する人民

一つの社会に節約が無いと貯蓄を持つことができない。貯蓄が無いと、投資に必要とする資金が無い。多くの後進地域の民衆は貯蓄の習慣が無く、生産に投資する資金が無いために、経済発展に従事することが出来ない。絶対多数の台湾の人民は勤勉で節約する。1980年代以前に、生活環境を改善するために、多くの労働者は常に一日に2つの異なった工場で働き、休日や週末に喜んで残業して、より多くの報酬を得るようにした。近年になってから民間の消費習慣が変わったが、貯蓄率は依然として26%以上を保ち、1980年代に一度だけ40%以上になったこともあった。

#### 4) 正確な発展戦略と措置

西洋に「誤った政策決定は汚職よりも深刻」の名言があるが、これは経済戦略と実施の成果の関係を証明することができる。戦略が誤った場合、経済発展の失敗を引き起こし、人々は安心して生活することができない。海洋で航海中の船のように、航路の方向が間違った場合、決められた目的地に到達することが出来ず、危険水域に入り込んで、脱出することができない。世界の多くの国は天然資源が非常に豊富であるが、経済的には相当遅れていた。その原因は経済発展の戦略が不正確で、資源の浪費を招いたために、予期さ

れた効果を得ることができない。確かに台湾の経済戦略は、実施段階の初期には確かには予期された効果を発揮するが、実施期間が長引くにつれ、時には状況も変わり、幾つかの後遺症を引き起こした。

### ①市場経済を選択し、計画経済を捨て去る

第2次世界大戦以後、多くの共産主義を信仰する国家あるいは社会主義に傾いている政府は、中央計画型経済を採用した。その為政者は「生産数量」、「市場の行為」から「消費者の嗜好」に至るまで、コントロールと配分ができると信じ、私有財産制度を廃止し、地主の土地を没収した。計画経済と完全に異なっているのが市場経済であり、市場経済は、競争は進歩の原動力で、私有財産制度は主な基礎であると認めていた。資源の配分は市場の力関係によって決められるために、資源の浪費が無く、効率は低下しない。台湾において政府は市場経済制度を選択した。言うまでもなく、台湾における経済発展の初期段階では政府は多くの規制を設け、配給制度（軍人、公務員と教職者に限る）もあった。しかし、後期段階に発展すると、規制の項目がますます少なくなり、配給制度も1970年代末以降に次第に廃止された。

1950年代にどの経済制度が良いか、善し悪しを判断するのが難しいが、1970年代になると手掛かりがあった。つまり、計画経済を実施した国家のほとんどが低所得国家であり、市場経済を採用した国家の大部分は発展途上段階から先進段階に進展し、一般の人民も選択の自由を持っていた。

### ②先に農業を発展し、後に農業で工業を育成

1950年代の台湾経済は農業を主としていた。当時の国内総生産に占める農業生産額は30%以上で、工業生産額は僅か20%であった。このような状況のもとで、台湾は先に農業を発展させ、いわゆる「農業をもって工業を育成し、工業をもって農業を支持する」の戦略は、それによるものである。1950年代に農業は「土地改革」を経て、農民の生産性は大幅に増加し、所得もそれに沿って増加した。農産物の豊作により、国内需要とする食生活に提供するほかに、輸出用の余剰もあった。それによって得られた外貨は、工業原料と機械設備の輸入に提供された。輸出の見通しが良く、伝統農作物の栽培から高付加価値の農作物栽培に替え、余剰農産物の輸出から農産物加工品の輸出に変更するようになった。

### ③開放政策を採用し、鎖国主義を拒否する

外部との交渉を閉じた経済の意味は、自給自足で、自立更生である。戦時中に強敵の包囲を受けて、やもえず扉を閉める。しかし、平和時に外部との交渉を閉じると、この世界に生存することができない。鎖国主義を採用した場合、貿易を借りて生産と消費を調整することができなく、新しい知識を吸収することもできず、時代の動きについて行けない。台湾における経済発展の初期段階から政府は貿易を推進することを決め、それは台湾の資源に限りがあり、自給自足ができないからである。しかし、限られた資源を利用するために、多くの管制措置を採用した。そのほかに、幼稚産業と民族系産業の発展を保護するために、幾つかの保護措置を採用した。経済の急速な成長と外来圧力によって、管制措置と保護措置の実施範囲を次第に縮小した。1980年代に、政府は経済自由化、国際化を提唱し、台湾の開放政策は大きな進展を見せた。

### ④先に労働集約的産業の発展、後に資本集約的産業の発展

1950年代に各国は、先に労働集約的産業の発展をした方が良いか。または、資本集約的産業の発展をした方が良いかについて、大きな論争があった。多くの発展途上国は先に資本集約的産業の発展を採用した。その結果、1980年代になってもその経済成長は依然として限りがあった。台湾が経済発展の初めに十分な資本が無く、豊富に存在した労働力も就業の機会が得られず、そのために労働集約的産業の発展を選んだ。労働力は比較優位を持つ要素賦存条件であるため、この産業が速いテンポで発展した。労働集約的産業の発展は1980年代後半になってから漸く優勢を失うようになった。

### ⑤先に軽工業の発展、後に重工業の発展

重工業の多くは川上産業で、軽工業の多くは川下産業である。軽工業で製造されたものは主としては民生用製品で、あるいは民生産業とも言える。大国にとって言えば、この二つの産業を密接に組合せ、どちらも揺るがせにしない。小国にとって言えば、発展の初期から重工業が発展したら、多くの困難に出あい、大量な資本が必要するだけでなく、海外からの競争に直接に直面することになる。しかも、軽工業の発展は、それほど大きな規模が必要なく、民間自前で能力をもち、直ちに少ない資本で発展することがで

きる。台湾の民間部門で発展をなし遂げたのはほとんどが軽工業である。1970年代の後半になってから重化学工業化の発展に着手した。この発展の順序の選択は台湾にとっては正確であった。

#### ⑥人民に責任を尽くす政府

上記の4つの条件は経済発展の先決条件である。しかし、良い政府が無いと必要条件を満たすことができない。過去40年間の発展過程において、政府は確かに重要な役割を演じてきた。1980年代以前に政府は安定で安全な社会を一貫として維持する能力があつて、強敵は一步も侵入することが出来なかったし、社会の治安も大変良かった。安定で安全な社会は投資を引きつける先決条件で、優れた生活環境を維持する必要条件であることが理解できる。1980年代から政府の権威的指導が次第に弱まってきて、議会政治が代わりに登場した。議会政治もまた歩行を学ぶ段階で、よろよろと歩行する現象がよく発生する。もしかしたら欧米の民主政治に向かう時に避けられない苦痛でもあり、経済発展の様相にも影響を及ぼしていた。

## IV. 人民の貢献と政府の役割

台湾の経済発展で得られた成果を振り返えた時、政府の役割として適時に調整したほかに、勤勉な人民が経済成長の推進時に貢献したことが注目される。困難に恐れない業界の発展および貿易の開拓への推進に尽くした努力も無視することができない。

### (1) 業界の貢献

台湾の中小企業には勤勉な人的資源があり、市場の変化に応じて柔軟に転換する能力を持っていた。常に自身の能力を頼りに、世界各地で資源と市場を探し求め、輸出貿易のパイオニア的な責任を果たしていた。経済発展の初期において数え切れないぐらいの中小企業が輸出加工区、都市の周辺、農村団地の近くで急速に成長した。1970年代末に、企業総数に占める中小企業数の比率は98%以上になり、総輸出に占める中小企業輸出の比率は75.1%になった。

中小企業の成長と政府の経済、社会と教育など政策とは密接な関係を持つ

ていた。そのうち、1953年に実施された「耕者有其田」、1960年に実施された「投資奨励条例」、1968年に推進された「9年間の国民義務教育」および1973年に実施された「十大建設」計画などの措置も、中小企業に極めて良い発展環境を提供した。経済の側面において、政府は他の発展途上国よりも自由な発展空間を維持し、人民は「自分の利益」のために喜んで勤勉に働き、限られた資源も「効率的」に使用することができた。

優れた伝統的な文化の要因も中小企業の成長過程に重要な役割を演じていた。伝統的社会の構造の影響を受けて、多くの台湾人は自らの創業を好み、自分の得意を発揮することができた。中小企業は十分に自主権を持っていたために、旺盛な企業家精神を持っていた。利益を得るために、仕事の苦勞も惜しまなく、開拓のために冒険を恐れず、多くの中小企業はそれによって大型企業に発展した。

伝統的な文化の要因により、中小企業に発展の活力を与えたほかに、マクロ経済環境の協調も無視することができない。台湾の産業発展の初期においては必要とする財力が少なく、労働力が多い、そこで多くの軽工業を主体とする中小企業が形成される。近年になって国際競争が日々熾烈になり、転換能力の強い中小企業は労働集約的産業から技術集約的産業へと進展を見せた。

## (2) 人民の努力

台湾の住民は勤勉、儉約、苦勞を恐れない特質をもっている。そのほかに、機会平等の教育政策は彼らの才能と知恵を開拓した。自由、平等と競争の環境の中に人民の才能と知恵を充分に発揮することができ、もともと大変不足していた自然資源は開拓された人的資源によって補うことができた。経済政策の決定層のなかには多くの財政や経済の専門家がいて、彼らは台湾経済の回復と発展に貢献していた。民間において才能、素養と先見の眼を持つ多くの企業家は、自分の企業のために努力し、台湾の経済発展の空間のために犠牲を惜しまず、奮起していた。教育水準が絶えず向上し、ある程度の産業高度化の必要を満たしていた。1950年代から70年代の一般の労働者は6年間の義務教育を受けており、1980年代と90年代になると台湾はローテクからハイテクの生産に移行するようになり、9年間の義務教育や技術職業教育は産業の転換に基礎を築きあげるようになった。電子産業、情報産業の飛躍的な発

展は、大学教育と大学院教育が絶えず向上したことによるものである。

### (3) 政府役割の調整

欧米の経済発展の文献には、政府の役割について論じられたものが少ない。先進国において政府の干渉が少ないほど良いと考えられ、それは先進国の経済発展は既にある一定の水準に達し、民主制度も基礎を固め、政府の役割も型が決まり、せいぜい「市場の失敗」の時に正す措置を採用する。しかし、一般の発展途上国の状況はその様子でなく、政府の善し悪しが一国の経済発展の成否に直接に影響を与える。台湾において政府の役割は経済発展の度合い、社会大衆の教育程度および民主政治の進歩の度合いによって変化する。

1950年代から60年代まで、政府は経済発展に対して保母の役割を演じていた。保母として、発展する産業の多くは保護の角度から問題を見て、問題の解決についても管制の角度で処理していた。1950年代の紡績業や小麦粉業のように、アメリカ援助を運用して産業発展の方向をコントロールしていた。限られた外貨を運用して輸出産業に分配していた。自動車産業の発展が国際競争の影響を受けないように、100%を超える関税で輸入車の輸入を制限した。1960年代に「投資奨励条例」を運用して、民間投資の方向に影響を与えた。1980年代に台湾の経済発展にかなりの成果があり、民間の大企業が次々と出てきて、政府は国際市場に対する把握能力は民間企業に及ばず、「投資奨励条例」も次第に誘因を失い、政府が設けた輸出加工団地と工業団地の役割も低下した。民間企業の要求は規制緩和であり、優れた投資環境を持つことである。この段階において、政府の企画は政府部門（公営事業を含む）に限り、民間部門には大きな作用をもっていない。それゆえに、政府は「保母」の役割から「教師」の役割に調整するようになった。いわゆる教師の役割とは、民間企業は政府から景気情報とハイテク情報の提供および必要とする人材を養成に協力して貰うことを指すものである。1990年代になると民間企業の要求は、優れた投資環境と時代にマッチした法規の提供で、有効的に法規を実施することである。財政政策と金融政策によって発生する誘因は、企業が最も関心をもつ焦点では無くなった。

### (4) 政府の制御、監督の範囲と効果

1990年以前の台湾にはいわゆる4カ年経済計画があった。この種の経済計



画は公営経済部門のほかには、民間部門には強制力が無く、「標識」効果だけが発生するのである。政府がコントロールできるのは公営事業および公共投資で、監督ができるのは政府の奨励と指導を受けた民間企業である。

### 1) 公営事業

台湾の公営事業の一部分は植民地時代以降に引きついだかつての日本企業で、一部分は経済発展に応じて設けたものである。台湾の長期経済の発展過程において、公営事業は下記の機能を果たしていた。

①財政的機能。毎年、政府は公営事業がある程度の利潤を納めるように指定した。この利潤は一種の間接税である。

②経済的機能。差別価格で民間に生産要因を提供する。例えば、工業用電力の価格が最も安く、商業用電力の価格が最も高い。

③社会的機能。安い価格で社会大衆にサービスを提供する。例えば、鉄道輸送、道路輸送、公立病院の医療サービスなどがある。

工業部門から言えば、1952年に工業総生産額に占める公営事業生産額の比率は57%であり、1980年にその比率は20.9%に低下し、1990年に18%に低下した。公営事業は独占的で、経営効率が低いために、永い間に社会から非難され、政府はこれから数年間に民営化にすることを決めた。

### 2) 公共投資

台湾における経済発展の初期段階に、国民の所得が低く、民間企業の規模が小さく、多くの公共建設について民間企業は関心を示さず、政府に頼って推進されてきた。1970年代から政府は一連の大規模な公共投資を開始した。例えば十大建設、十二項目建設、十四項目建設、六カ年国家計画および十二項目経済建設計画などである。この建設は主としてはインフラ建設であり、空港、鉄道、道路、港湾および新しい地方小都市などである。

### 3) 適切な法規の制定

社会の秩序、交易行為は法規によって制約を受ける。政府の責任は法規を制定し、厳しく執行することである。1980年代以前に、政府の法規の執行が厳しく、社会の治安が良く、経済秩序が良い。しかし、1980年代に入り、民主的傾向が強くなり、政府の公権力は反対勢力の挑戦を受けるようになった。同時に、環境の変化が速いために、既存の法規は時代遅れになり、修正が必要

になった。新しい法規が設けられていなかったため、社会の抗争が多くなり、政府は適切な法規をいち早く制定して、経済発展のボトルネックを突破するようにしていた。

#### 4) 政府が民間企業に対する奨励と指導

政府の保護される産業に対する監督が及ばなかったため、結局は保護される産業は依然としては国際的に競争力を持っていなかった。政府は奨励対象と指導の対象となる産業は、実施の初期には激励的效果があった。しかし、10年以後にはその効果は低減して、しかも顕著ではなくなった。さらに重要なことは幾つかの奨励措置が実施され、期間が経つと、悪い後遺症が発生した。例えば、ある人が「輸出による税金返却」の措置を使って、ニセ輸出による税金返却の成果を受け、政府の補助金を騙し取った。逆に、多くの民間企業は政府の奨励を受けずに大きく成長し、輸出貿易の領域を開拓したパイオニアになった。

## V. 経済発展の成果

経済発展の最終目的は生活の素質を向上することである。そのために、経済発展は経済成長、所得分配と生活の素質の3つの部分が含まれている。大まかに言えば、台湾はこの3つの方面で大きな成果が得られた。その他の経済指標でのパフォーマンスでも優れていた。例えば、緩やかな物価上昇、低い失業率、豊富な外貨保有高、外債の負担がほとんど無い。「富裕社会」の境地の実現である。このようなパフォーマンスを持つ国家は稀である。

### (1) 高度経済成長と均衡化の所得分配

1952年から80年の第1段階に、台湾の年平均経済成長率は9.21%で、同期間における世界各国の成長率のなかでも最高記録である。農業は1962年から経済と産業の重要な地位を失い、代わりに起きたのは工業の急速な成長である。1962年から2回の石油危機による工業に悪い影響を与えた期間を除くと、年平均成長率は14%である。

第2段階（1981～95年）に、台湾の外的要因には大きな変化があったが、内的要因はもっと大きく変化し、両者は経済成長に悪い影響を与えた。この

表5 台湾所得分配の推移

期間	所得倍率	ジニ係数	期間	所得倍率	ジニ係数
1964	5.33	0.321	1983	4.36	0.287
1966	5.25	0.323	1984	4.40	0.287
1968	5.28	0.326	1985	4.50	0.290
1970	4.58	0.294	1986	4.60	0.296
1972	4.49	0.291	1987	4.69	0.299
1974	4.37	0.287	1988	4.85	0.303
1976	4.18	0.280	1989	4.94	0.303
1977	4.21	0.284	1990	5.18	0.312
1978	4.18	0.287	1991	4.97	0.308
1979	4.34	0.285	1992	5.24	0.312
1980	4.17	0.277	1993	5.42	0.316
1981	4.21	0.281	1994	5.38	0.318
1982	4.29	0.283	1995	5.34	0.317

(注) 所得倍率とは、最高所得階層(5分位層の最高20%)の所得を最低所得階層(最低20%)の所得格差の倍率を示す。

(出所)『中華民国台湾地区1995年家庭収支調査報告』行政院主計処、台北、1996年。

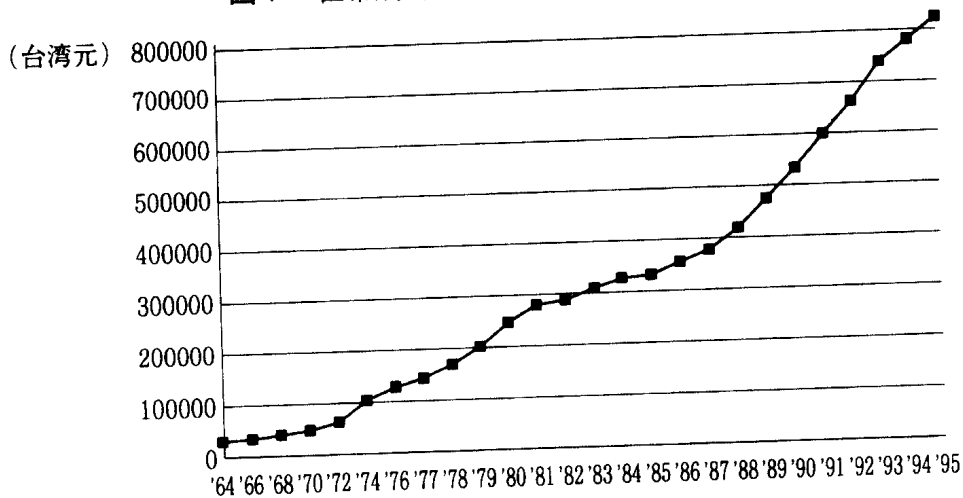
時期の年平均経済成長率は、7.52%に低下した。経済成長を支えた産業は、工業部門からサービス業に次第に変化するようになった。農業の年平均成長率は僅か1.24%で、国内総生産に占める比重がますます小さくなった。

台湾の天然資源に限りがあり、人口の密度が高い故に、自給自足が困難となり、貿易が経済発展の主導部門になった。対外貿易の発展は、投資の大量増加によって工業部門の発展を牽引した。工業部門の発展もサービス業部門の発展を促した。1952年から80年に財・サービス部門の輸出の年平均成長率は16.5%で、国内需要の年平均成長率は10.97%である。第2段階の輸出の年平均成長率は10.05%で、国内需要の年平均成長率は7.51%である。ここから貿易の台湾の経済発展における重要性をみることができる。

台湾の第2段階の経済成長率は第1段階に比べて大幅な低下が見られたが、全観察期間(1952~95年)からいえば、台湾の年平均経済成長率は8.63%で、世界各国の経済発展の記録の中でも稀である。

高度な経済発展の成果を少数の人々が分配を独占するのか、それとも多数の人々が享受するのか、これも多くの人々が関心をよせる論議である。すな

図1 世帯別可処分所得額の推移 (1964~95年)



(注) 1991年価格。台湾元。

(出所) 『中華民國台湾地区1995年家庭収支調査報告』行政院主計処, 台北, 1996年。

わち、それは経済発展の結果によって所得分配が不平等になったのか、それとも平等に向かったのか、ということである。

一般的に一国または一つの社会の所得分配を図る場合、二つの指標がよく使われる。一つはジニ係数で、係数の大小で所得分配の不平等の程度を示している。つまり、係数が小さいほど、所得分配がより平等である。逆に、係数が大きいほど、不平等である。他の一つは世帯数の5分位層法により、全国の所得世帯数を所得の多少によって5等分に分け、個人所得のうち第5等分（最高所得層）の所得が占める比率を第1等分（最低所得層）の所得が占める比率で割って得られた倍率（所得倍率）である。その所得倍率が大きい場合、所得分配の不平等の度合いが大きく、倍率が小さい場合、所得分配の不平等の度合いが小さいことを示している。

1964年の台湾のジニ係数は0.321で、1980年に0.277に低下した。それは台湾の所得分配が経済成長と共に改善された。しかし、1981年からは台湾のジニ係数は次第に増えてきて、1995年には0.317に増大した。再び5分位層法の指標を見ることにする。1964年のこの指標は5.33倍、1980年に4.17倍に低下した。同じように、1981年からは低下せず、年ごとに上昇し、1995年には5.34倍に増えた（表5）。それを検討すると、以下の原因による。

①1986年から不動産の価格高騰で、不動産を持っていたものは富裕階層に

表6 台湾の物価上昇 (%)

期間	消費者物価指数 の年平均上昇率	卸売物価指数 の年平均上昇率
1952～60	9.71 †	8.87
1961～70	3.40	2.00
1971～80	11.08 (4.4 )	10.73 (1.42)
1981～95	3.35	0.24
1952～80	7.95 (5.39)	7.14 (4.30)
1952～95	6.34 (4.64)	4.79 (2.88)

(注) †この指数は1953～60年のものである。

カッコ内の数字は石油危機の期間を取り除いた平均値である。

(出所) *Taiwan Statistical Data Book, 1981, 1996, Council for Economic Planning and Development, Taipei, 1981, 1996.*

なった。しかし、不動産を持っていなかった中産階層は、一生の給料でも一軒の住宅を持つことが出来なくなった。

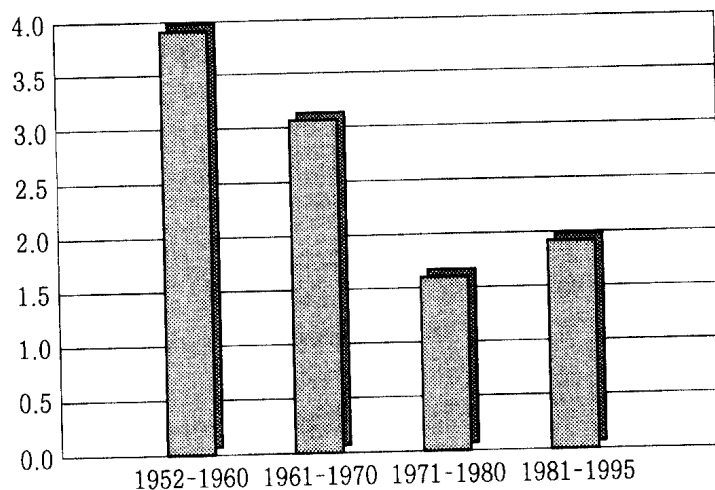
②大家族世帯が次第に解体され、核家族が増加するようになった。上で述べた二つの指標は家庭世帯の所得を測定的基础にしていた。核家族の数が増えると、所得分配はますます不平等になった。

③技術集約的産業と知識集約的産業が産業の主流になり、専門技術を持つ人々は高い給料を得ることができた。この要因によって、この15年間の台湾の所得分配が不平等化に向かった主な原因になった(表5と図1)。

(2) 緩やかな物価上昇と低失業率

インフレは人類の敵である。どの国でもインフレの発生を恐れていた。インフレは貿易競争に不利になり、人民生活の向上と所得分配の改善に悪い影響を及ぼすのである。台湾の経済発展の早い時期は戦乱のために、民生物質が不足でインフレが重大であった。2回の石油危機の発生時期(1973～74年と1979～80年)に、物価上昇は高く、その他の年代の物価上昇は緩やかであった。1952年から80年の消費者物価指数の年平均上昇率は7.95%で、卸売物価指数の年平均上昇率は7.14%であった。石油危機の4年間を取り除いたら、前者の年平均上昇率は5.39%で、後者の年平均上昇率は4.30%であった。1981年から95年の期間における台湾の物価上昇率は大変低く、緩やかな物価上昇と言える。この時期の消費者物価指数の年平均上昇率は3.35%で、卸売物価

図2 台湾平均失業率（1952～95年）（%）



(出所) *Taiwan Statistical Data Book, 1996*. Council for Economic Planning and Development, Taipei, 1996.

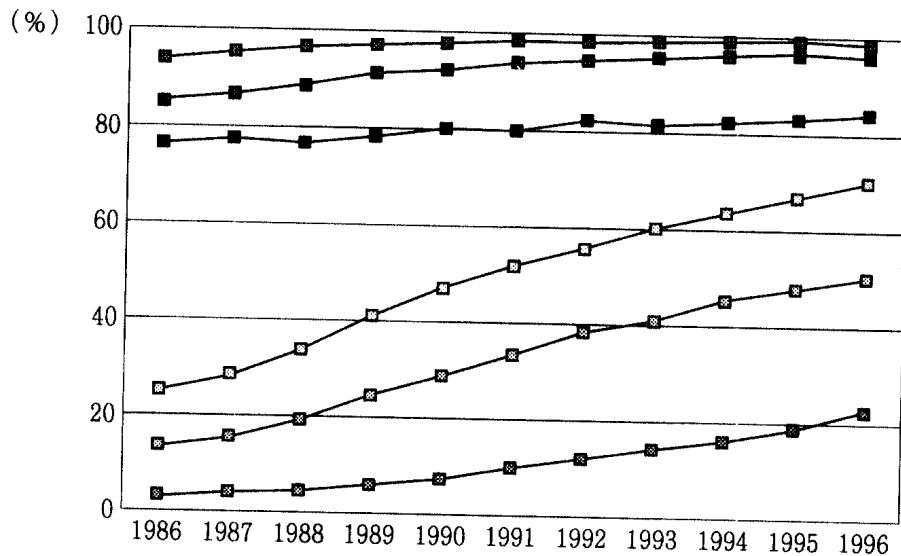
指数の年平均上昇率は0.24%であった。全観察期間（1952～1995年）から言えば、消費者物価指数の年平均上昇率は6.34%で、卸売物価指数の年平均上昇率は4.79%であった（表6）。

失業問題について、多くの国家は失業率が絶えず上昇していることに悩んでいる。しかし、台湾の失業現象は1950年を除いて、他の期間は厳しくない。主に旺盛な輸出により、労働集約的産業が大量な労働力を吸収し、農村から溢れ出した余剰労働力および都市の非完全就業人口が就業の機会を得ることができた。1970年代以前に台湾の失業率は3%を超え、それ以降に低下が見られた。そして、1980年代の後半に労働力の不足が発生し、外国人労働者の導入が始まった。失業率が2%以下であることも、世界のなかでも稀なことである（図2）。

### (3) 豊富な外貨保有高、外債の負担が無い

外貨保有高の増加の主要な原因は輸出超過である。1952年から1980年までのうち8年間だけが輸出超過であり、他の時期は輸入超過であった。1981年から95年までの毎年は輸出超過である。1985年の輸出超過額が国民総生産(GNP)の20%に達した。1995年の外貨保有高は1000億米ドルに達したあとに、僅かな減少が見られ、96年末に外貨保有高が850億米ドルに達した。台湾の国土面積は狭いが、外貨保有高がこのように多く、長年に渡って日本に続いて、

図3 100戸当たりの住宅保有率と家電普及率の推移 (1986~96年)



(上からの順番) テレビ, 電話受信機, 住宅保有率, 空調機, 小型乗用車, パソコン  
 (出所)『中華民国台湾地区1995年家庭収支調査報告』行政院主計処, 台北, 1996年。

世界第2位の座を占めていた。

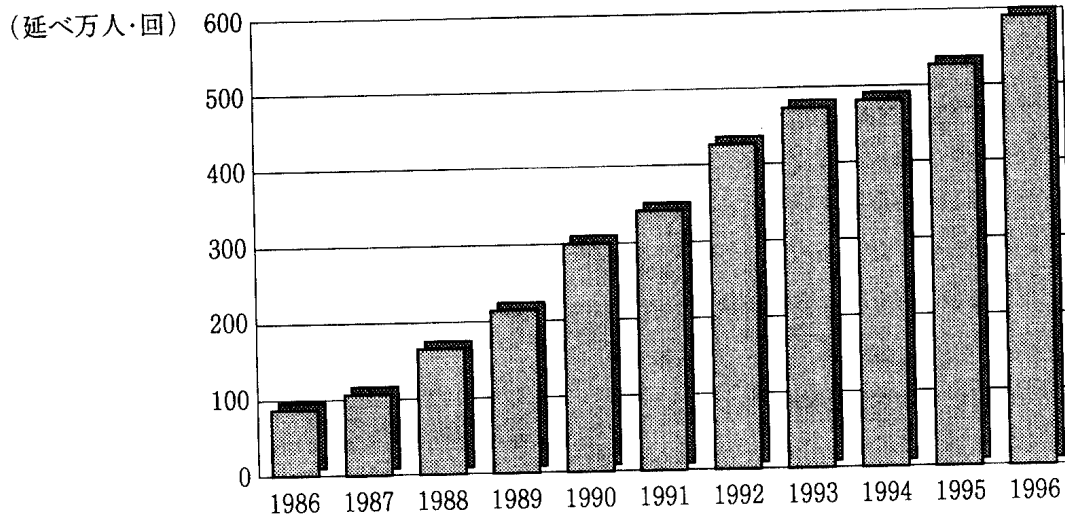
近年, 台湾の輸出超過は主に政府の輸出奨励と輸入制限の結果である。豊富な外貨保有高をもったことは, 台湾にとっては以下の特別な意義を持つ。

- 1) 台湾は国連のメンバー国では無く, 世界銀行のメンバー国でもない。そのために, 国家の高い信用度が必要になる。
- 2) 国交を締結した国家は少ないが, 台湾と貿易および文化を往来している国家が100カ国以上で, 豊富な外貨保有高は国家の財力の大きさを示すものである。
- 3) 台湾にとって豊富な外貨保有高は, 内部の安全を保障するものである。国家に困難が発生した場合, 外国借款に頼らなく自国で解決することができる。

しかし, 外貨保有高を過大に累積すると, マクロ経済にとっても後遺症を引き起こす要因になる。1980年代後半に, 台湾には金融危機とバブル経済が発生した。同時に, 過大な輸出超過も台湾元の大幅な引き上げになり, 輸出競争力を低下させ, 多くの労働集約的産業が衰退産業に転落した。

外国借款については, 経済が発達したアメリカのように, 1980年代末に債権国から世界最大の債務国に転落した。台湾にとってはほとんど外債の負担

図4 出国旅客数の推移 (1986~96年)



(出所)『中華民国台湾地区1995年家庭収支調査報告』行政院主計処, 台北, 1996年。

が無い。1986年に40億米ドルの債務があったが、翌年に14億米ドルに減少した。

#### (4) 「富裕な社会」への実現

昔から「富裕な社会」は賢者が国家を治める時に求める理想的な目標である。しかし、この理想的な目標を実現した王朝は少ない。図3から見られるように、台湾経済が40年の努力と発展によって、1980年代後半にこの目標を達成することができた。

現在、台湾の住宅所有率は85%に達した。家庭用主要設備のうち、テレビと電話受信機の普及率は100%に近づき、最高レベルであり、アメリカとイギリスのレベルに近づいた。小型乗用車およびパソコンの普及率の増加が速く、10年以内にアメリカとイギリスの水準に達する。総人口のうち最近の2年間(1995~96年)の出国人数(人・回)が26%以上を占めるようになった(図4)。この数値は先進国の出国回数と比べると、ほとんど遜色がない。

## VI. 台湾の経験

かつて、アメリカの経済発展は世界に大きな影響を与えた。そのほかに、日本の経済発展は多くの発展途上国の模倣の対象になっていて、アメリカの



重視を受けた。台湾の経済発展の経験は発展途上国の注目の対象になるのか。アメリカは資源豊富な国家であり、貧しい経験が少ない。経営管理など日本の経験は多くの参考になるところが多いが、発展戦略は発展途上国が模倣できるものではない。台湾は資源が不足している島国であり、戦後の貧しい現象は目の前で見ることが出来たために、発展途上国にとって参考にとできることが多い。

(1) 欧米の発展モデルを鵜呑みにしない

各国の経済発展の過程において、欧米の発展モデルを丸ごと鵜呑みにして、修正しないで実施する戦後の事例が多い。多くの発展途上国の政治と経済の制度はアメリカから学んだが、成功した事例が多くない。その理由は彼らは自国の歴史、文化の背景と政治、社会環境を無視したことによる。台湾の経済発展はアメリカと日本とは異なっていて、韓国とシンガポールとも異なっている。台湾の経済戦略と政策措置を形成する時に、多くの欧米の経験を参考したが、自分の発展モデルをもっていた。

(2) 自国の長所を把握し、比較優位の原則を発揮する

それぞれの国家には自国の長所と短所があり、これは発掘と認知が必要になる。長所を利用し、短所を補うことは公認された法則である。そして、この長所に基づいて比較優位の原則をなるべく発揮することである。台湾の比較優位は人的資源である。台湾の人的資源の素質は、基礎教育の普及と国民性は勤勉である。過去の40年間に有効な人的資源を運用し、資源不足の欠点を乗り越えて、高度経済成長を維持してきた。

(3) 経済成長を促す重要な要因は優秀な人的資源で、天然資源ではない

経済成長の要因は、労働力、資本（土地、原料、機械）、技術と管理である。優秀な人的資本は技術進歩と効率的な管理を生み出し、資本を累積することができる。そのために、世界中の多くの資源に恵まれた国家では、天然資源が豊富であるが裕福な国になっていない。逆に、土地に恵まれていなく、環境も悪いが弱い国にはなっていない。イスラエルやシンガポールのように、自国ではなんの天然資源も持っていないが、その国の経済発展の成果は世界各国の注目を浴びている。この方面において、台湾も優れた事例を提供してくれた。

#### (4) 安定と和やかな社会環境は投資を吸収する重要な条件

一国の人民が互いに叩き合って、互いに攻めぎあって、政治と社会の不安を引き起こすと、こうした国は投資を引きつける条件を持つことができない。この状況では外資の来入はなく、自国の資本も流出する。事実によって証明されたことは、高度に成長した国家は、安定と和やかな社会条件を備えていることである。

#### (5) 労使の和やかな関係が大事

どんな企業の発展でも労使の密接的な協力を頼っている。協力の基本条件は、労働者側は合理的な待遇が得られ、適切な作業環境を持っていることである。資本側は労働者側から勤勉、真面目で職業への情熱があつてこそ、効率の良い生産方式が得られる。両者が和やかな関係を維持することは、高い生産効率の維持にとっては大変に重要なことである。生産効率が高くないと、競争力が低下し、企業の生存に問題が生じてくる。1987年の戒厳令の解除以前の台湾の労使関係は和やかであった。しかし、戒厳令の解除後に民衆は権益を勝ち取る意識が台頭し、労使抗争が増えた。このような状況において経営者は、海外に進出することを選ぶようになり、新たに発展を求めるようになった。海外への進出の結果、国内の労働者は多くの就業の機会を失った。そのために、和やかな労使関係は労使の両者と国家の持続的発展にとっては有益である。

#### (6) 急速な経済成長による環境破壊の防止

工業の急速な成長により自然環境の過度な利用は、環境の汚染と生態環境の破壊になる。20年前に台湾の社会は環境汚染の問題を無視してきて、雇用の増加のために輸出を奨励し、汚染度の高い産業を多く設けた。20年以後に、人々は環境汚染の重要性と健康に悪い影響を及ぼすことがわかるようになった。近年になって環境汚染の防止のために、政府は大量な資金を投入した。しかし、既に発生した汚染を取り除くことは容易なことではない。この苦痛の経験は他の発展途上国の参考に供したい。同時に、人々は生産を増やし過ぎたために、または娯楽の必要のために、地下水を大量に吸い上げ、地盤の沈下を引き起こした。または、山の斜面を破壊し、土石の大量な流失を引き起こし、生態環境を破壊した。生態環境が昔の姿に回復するのは非常に困難

である。地盤沈下で引き起こす海水の逆流により、水没した田畑は永遠に回復することができない。

#### (7) 社会の発展と文化の向上の協調を忘れるな

経済発展によって「富」をもたらす、同時に貧富の不平等、生活の退廃、色情と麻薬の氾濫、暴力と略奪の増加、家族離散の増加などの社会問題も引き起こした。近年になってから台湾もこのような社会の病症に罹るようになった。経済が急速に発展している時には、ただちに社会の風習を正し、文化と余暇の品質のレベルアップが必要である。この方面について、教育システムとマスメディアは大きな責任を負っている。このために、家庭教育、学校教育と社会教育は密接に協力しあい、マスメディアは遠い所まで届く伝播の力があり、社会の風習を浄化する手本が示される。これらの病症を取り除けないと、経済発展の基本が浸食され、持続的発展の目的が達成できなくなる。

## Ⅶ. 新しい挑戦

### (1) 富裕後に発生した問題

1980年代に入り、台湾は貧困状態から完全に脱し富裕状態になった。台湾の多くの業者は、依然として真面目にコツコツと努力し続け、国内から国外に発展し、伝統産業から新興産業に転換した。しかし、一部分の人々は「一夜にして富をもたらす」心理があったり、マネーゲームを追求し、これを楽しんでいた。または、投機をして上手く立ち回り、何事でも極端に走る。影響の及ぶ所に、以下の病的現象が発生した。

#### 1) にわか成り金心理

貧しい人が突如に富裕になると、にわか成り金の心理が最も現れやすい。彼らは酒や色情に溺れ、投機の活動を追求する。金を派手に使って少しも節度がなく、莫大な金を惜しげもなく使う。あるものは宗教活動や土地の転売によって財産を手に入れ、一夜にして富をもたらす欲望を達成する。

#### 2) 「無償のもの (Free Lunch)」心理

今日、台湾の若者は裕福な環境で育てられ、創業の苦勞を知らず、享樂を貪り、親が新規事業を始める困難や、さんざん苦勞し努力したことを体得し

ない。最も心配することは家庭の疎外関係であり、父母の「子供を育てるために汗水を垂らす」の努力に報酬が得られないことである。欧米諸国では老後には養老年金などの措置によって生活の補助がある。台湾においては老後の福祉厚生制度が完璧になっていないため、老後のほとんどは自分に頼る以外に方法がない。

### 3) 職業倫理の無視

台湾の職業倫理では既に赤いランプが点滅している。その具体的な現象は、①工場の職員募集の時、給料の低い事務職には多くの人が応募するが、給料の高い現場労働職には応募する人が少ない。②工場の労働者は「残業」に関心をもたない。残業を拒否するなど、競争力に悪い影響を与えている。

このような欠点を取り除かないと、経済の持続的発展が失われることになる。これらの問題を解決するには、一方では教育に頼り、他方では政府の作為に頼る。教育が見事に人々の心に深く植え込み、政府は法制度を重んじ、実務に励んで視野を広げれば、台湾の経済発展は依然として良い成果を得ることができる。

### (2) 直面する挑戦

台湾の市場は既に経済自由化と国際化に邁進した。市場生産に影響する要因は多いが、優れた投資環境があればこそ優れた生産の資源を持つことができる。このような情勢において、台湾が直面する挑戦は下記のものである。

①台湾の労働力は「安価」という比較優位の優勢を失い、これからは技術に頼り、絶えず向上することが競争に勝ち残る。技術の進歩が無いと、他の発展途上国と競争することが出来ない。技術の進歩があると、低い労働コストを使い、先進国と競争することができる。

②農業発展は内憂外患の局面に直面した。国内による心配事は、台風による土石の流失など天然災害の襲来、地盤沈下、海水の逆流により畑が使えなくなり、川や近海の汚染、魚産水揚げ量の減少などである。国外による心配事は、世界貿易組織（WTO）に加入すること、または台湾海峡兩岸の通商により外来の農産物は、国内の農業生産に大きな打撃を与えることになる。

③近年になって投資環境には改善された痕跡がなく、利益団体が政府の政策決定に影響を与え、古い法規は産業の発展の障害物になり、社会治安の悪

化、生活環境には安定と平静が失われた。

④海外直接投資は経済がより成熟に向かう時期に必然的に発生する現象であるが、民間商工業界の海外投資は産業の対外移転と見なされた。しかし、政府の「南向政策」の前景は決して楽観的ではない。商工業界は政府が1996年に提出された「急かす忍耐が必要（戒急用忍）」という中国大陸への投資政策に異なった見方をもっていた。そのために、政府と商工業界との間には国家の安全と経済の重要な計画を共に図る必要があった。

⑤台湾の人口の絶対人数は依然としては増えているが、年齢構成で見ると、ゼロ歳から18歳の人口は年ごとに減少し、65歳以上の人口は絶えず増え続けている。高齢人口従属係数は7.5%に達し、生産活動を従事する独立人口の比率は減少する。将来において台湾の人口構成は高齢化の局面に直面する。

⑥北米自由貿易地域（NAFTA）と欧州連盟（EU）のように、地域経済圏は世界各地で形成されてきた。アジア太平洋地域にはアジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）があり、台湾はそのメンバーであるが、台湾と中国との関係が改善されないと、この組織での立場に困難が生じてくる。海峡兩岸の政治的な対立と切り離して、経済関係の協力を増やして、相互の補完関係を強化することによって、台湾、香港と中国はアジア太平洋地域の経済発展を牽引することができるだろう。

## おわりに

台湾経済発展の成長過程は、他の発展途上国に参考とする価値のある経験を提供している。そして、台湾自身に対しても反省の機会を提供している。台湾経済の発展は漸進方式を採用し、経験からは教訓を吸い上げてきた。本来、台湾は自由な経済社会でなく、その発展の早期においては規制半分、自由半分であった。経済の持続発展によって、規制の部分は少なくなり、自由な部分がますます多くなった。

何とんでも、経済発展の初期に人民の教育水準が低く、政治も軌道に乗っていなくて、自由経済を提唱したら高い代価を支払うことになる。この時期に政府は重要な役割を演じ、安定と法治の社会を維持して、政策が確実に

実施されるようにする。しかし、経済発展が成熟した段階に近づくと、経済活動は市場のメカニズムに引き渡すべきである。「市場の失敗」が発生した時に、政府が調整や修正を加えることである。

どんな国にとっても豊かな国家になるのは容易ではなく、繁栄の局面を維持するのはもっと難しい。この国家の人々から勤勉な美徳を失われたり、政府が人民に福祉を図る熱意と努力を失うと、豊かな国家も直ちに貧しい国家に転落する。いわゆる「富は三世代を超えない」という名言があるように、それは一家族の興亡に適用することができるし、一国家の興亡にも適用することができる。この鉄則は注目すべきであり、無視することは絶対にできない。

〔参考文献〕

- (1) 于宗先「台湾経済発展経験之啓示」政治大学国際関係センター『現代華人地区発展経験與中国前途研討会』台北、1987年12月。
- (2) 于宗先『経済発展啓示録』台北、三民書局、1990年。
- (3) 于宗先「台湾経済発展的評價：成就、検討與啓示」華力進、雷飛龍編『海峡兩岸四十年』（中巻）、台北、革命実践研究院、1994年。
- (4) 于宗先「台湾経済発展與経済政策」『台湾光復五十年專輯』台湾省政府新聞処、1995年10月。
- (5) 李国鼎、陳木在『我国経済発展策略總論』（上巻、下巻）台北、聯經出版事業公司、1987年。
- (6) 邢慕寰『台湾経済策論』台北、三民書局、1993年。
- (7) 翁嘉禧「台湾経済発展経験之詮釋與現階段所面臨的難題」『台湾経済』第225期、1995年9月。
- (8) 蕭峯雄『我国産業政策與産業発展：台湾経験』台北、遠東経済研究顧問社、1994年9月。